

平成 25 年度 環境省請負業務

平成 25 年度漂着ごみ対策総合検討業務  
報告書

平成 26 年 3 月

日本エヌ・ユー・エス株式会社



## はじめに

漂着ごみの回収・処理対策を総合的かつ効果的に進めていくには、現在、我が国の海岸に存在する漂着ごみの現存量・分布及び季節変化等の基礎情報を把握する必要があります。

本調査では、

- ①地方公共団体、既存の民間団体による調査結果等の活用・解析による、漂着ごみの全国的な現存量・分布等の推定
- ②我が国の漂着ごみの状況を把握する上で必要な地点における、漂着ごみの種類及び年間漂着量の把握

を行い、全国的・経年的な漂着ごみの状況の把握を行いました。

また、発生抑制を促進するため、普及啓発やデポジット制等の事例調査を行いました。

未筆ながら、本調査に多大な協力を頂きました、検討会の検討員、海岸管理者、関係行政機関、NPO 法人等、地域住民、環境省の方々に、心から感謝申し上げます。

平成 26 年 3 月

日本エヌ・ユー・エス株式会社

平成 25 年度漂着ごみ状況把握調査検討会 検討員名簿

(平成 26 年 3 月現在)

検討員 (五十音順、敬称略)	
磯辺 篤彦	愛媛大学沿岸環境科学研究センター 環境影響評価予測分野 教授
兼廣 春之	大妻女子大学家政学部被服学科 教授
櫻井 謙一	公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構 専務理事
高田 秀重	東京農工大学農学部環境資源科学科 教授
馬場 康維	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 統計数理研究所 特命教授
藤枝 繁	鹿児島大学水産学部 教授
山口 晴幸	防衛大学校建設環境工学科 教授

漂流・漂着ごみ原因究明・発生抑制対策調査検討会 検討員名簿

(平成 26 年 3 月現在)

検討員 (五十音順、敬称略)	
兼廣 春之	大妻女子大学家政学部被服学科 教授
藤枝 繁	鹿児島大学水産学部 教授
松田 美夜子	生活環境評論家
松波 淳也	法政大学経済学部 教授
道田 豊	東京大学大気海洋研究所国際連携研究センター 教授

# 目 次

## I 章 調査概要

1 調査の概要	I-1
1.1 調査の目的	I-1
1.2 これまで3年度分の調査での成果	I-1
1.3 本調査の構成	I-1
1.4 検討会の実施	I-2
1.5 調査工程	I-2

## II 章 海岸漂着ごみの現存量等の推計に係る調査結果

1 我が国の海岸に存在する漂着物量の把握のための調査	II-1
1.1 目的	II-1
1.2 実施内容	II-1
1.3 原単位及び現存量の算出のための情報収集	II-4
1.4 全国の海岸漂着物回収量	II-12
1.5 全国の海岸に存在する漂着物量・分布の把握	II-12
2 漂着ごみの種類及び漂着量を把握するための調査	II-24
2.1 目的	II-24
2.2 調査内容	II-24
2.3 回収調査等の実施結果	II-45
2.4 漂着量の算出	II-89
2.5 かさ比重	II-119
2.6 ペットボトル・ライターの調査結果	II-120
3 改善点の検討と整理	II-123
3.1 現存量の算定方法に関する検討	II-123
3.1 現存量の算定方法に関する検討	II-124
4 有害な漂着物の整理及びその効果的な調査方法の検討	II-125
4.1 目的	II-125
4.2 検討結果	II-125
5 検討会の開催	II-129
6 都道府県による海岸漂着物処理推進法施行状況及び地域 GND 基金事業実施調査結果の整理・分析	II-130
7 専門家会議資料	II-145
7.1 海岸漂着物対策専門家会議資料	II-145
7.2 議事録及び論点	II-226
8 地域 GND 基金における回収・処理量等の地理情報システム (GIS) データ化	II-250

## III 章 原因究明・発生抑制対策に係る調査

1 漂着ごみ原因究明・発生源対策モデル調査	III-1
1.1 目的	III-1
1.2 調査内容	III-1
1.3 調査方法	III-8
1.4 実施結果	III-6
2 デポジット・リファンド制に係る調査	III-27
2.1 目的	III-27
2.2 調査内容	III-27
2.3 ヒアリング実施に当たっての観点	III-27
2.4 生活系ごみに対するヒアリング調査	III-27
2.5 漁業系ごみに対するヒアリング調査	III-35

3 検討会の開催	Ⅲ-41
3.1 目的	Ⅲ-41
3.2 検討会の構成	Ⅲ-41
3.3 検討会の議事内容	Ⅲ-42
3.4 第1回合同検討会の議事次第及び議事録	Ⅲ-43
3.5 第2回合同検討会の議事次第及び議事録	Ⅲ-54
4 海岸漂着物に係る活動団体用普及啓発パンフレット(日・英)の作成	Ⅲ-63

## 添付資料

# I 章 調査概要

## 1 調査の概要

### 1.1 調査の目的

漂着ごみ対策を適切に進めていくには、現在我が国の海岸に存在するごみの現存量・分布を把握する必要がある。また、今後必要な発生源対策の検討、海域における海洋ごみの状態を把握するためには、漂着ごみの年間又は季節あたりの漂着物量（漂着速度または漂着フラックス）を把握することが重要である。前者については、これまで回収が行われていない海岸における現存量の情報が整理されていないこと、後者については、日本全国的に一定の管理された方法で継続的に行われた調査がないため、これらの情報を一定の確からしさを確保しながら求めることは、現状ではできていない。

このため、本調査は、漂着ごみの全国的なごみの現存量・分布、漂着ごみの年間又は季節あたりの漂着物量（漂着速度または漂着フラックス）を把握するため、地方公共団体、既存の民間団体による調査等を活用するとともに、我が国の漂着ごみの状況を把握する上で必要な地点において、漂着ごみのモニタリングを行うことにより、全国的・経年的な漂着ごみの状況把握を行うことを目的とする。この際、東日本大震災に伴って多くの海岸漂着物が発生したことに充分留意して把握を行う。

### 1.2 これまで3年度分の調査での成果

本年度は、平成22年度からの継続調査で、4年度目となる。

#### ① 海岸漂着物量把握調査（我が国の海岸に存在する漂着物量の把握のための調査）

地方公共団体、既存の民間団体による調査等を活用し、全国の平均現存量を求める方法を検討し、これらを算出するとともに、誤差要因に関する課題を検討した。

#### ② モニタリング調査（漂着ごみの年間及び季節あたりの漂着物量（漂着速度）の把握のための調査）

全国7海岸で現地調査を実施し、年間及び季節あたりの漂着フラックスを推定するとともに、今後の課題と改善点を検討した。

### 1.3 本調査の構成

本調査の構成は、以下のとおりである

#### A. 海岸漂着物等に係る調査・

- ① 我が国の海岸に存在する漂着物量の把握のための調査
- ② 漂着ごみの年間あたりの漂着物量（漂着速度）の把握のための調査
- ③ 改善点の検討と整理
- ④ 有害な漂着物の整理及びその効果的な調査方法の検討
- ⑤ 検討会の開催
- ⑥ 都道府県による海岸漂着物処理推進法施行状況及び地域 GND 基金事業実施調査結果の整理・分析
- ⑦ 海岸漂着物対策専門家会議及び海岸漂着物対策推進会議で使用する資料の作成
- ⑧

#### B. 原因究明・発生抑制対策に係る調査・

- ⑨ 漂着ごみ原因究明・発生源対策モデル調査
- ⑩ デポジット・リファンド制に関する調査
- ⑪ 検討会の開催
- ⑫ 海岸漂着物に係る活動団体用普及啓発ノミフレット（日・英）の作成

なお、調査の計画、実施、結果の検討に当たっては、検討会の指導・助言のもとに実施した。

### 1.4 検討会の実施

専門家による検討会を組織し、全ての調査内容について、専門家による検討を踏まえて調査を実施した。検討会は3回実施した。

### 1.5 調査工程

本調査の工程を表 1-1に示す。

表 1-1 工程表

